

令和7（2025）年度

栃木県歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書

栃 木 県 監 査 委 員

栃監査第70号
令和 8 (2026) 年 9 月16日

栃木県知事 福 田 富 一 様

栃木県監査委員 鈴 木 英 樹

同 岡 本 篤 典

同 加 藤 雄 次

同 小 菅 哲 男

令和 7 (2025) 年度栃木県歳入歳出決算及び基金運用状況に関する審査意見書の提出について

地方自治法第233条第 2 項の規定に基づき、令和 8 (2026) 年 6 月15日付けで審査に付された令和 7 (2025) 年度栃木県歳入歳出決算並びに同法第241条第 5 項の規定に基づき、同日付けで審査に付された令和 7 (2025) 年度栃木県市町村振興資金貸付基金、栃木県土地開発基金及び栃木県美術作品等取得基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目

令和 7 (2025)年度栃木県歳入歳出決算審査意見書

I	審 査 の 概 要	
1	審査の対象	5
2	審査の手続	5
II	審査の結果及び意見	
1	審査の結果	5
2	審査の意見	6
III	決 算 の 状 況	
1	一 般 会 計	
(1)	総括事項	8
(2)	個別事項	16
ア	歳 入	16
イ	歳 出	26
2	特 別 会 計	
(1)	栃木県公債管理特別会計	38
(2)	栃木県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	39
(3)	栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計	40
(4)	栃木県中小企業高度化等資金貸付事業特別会計	41
(5)	栃木県就農支援資金貸付事業特別会計	42
(6)	栃木県営林事業特別会計	43
(7)	栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	44
(8)	地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計	45
(9)	栃木県国民健康保険特別会計	46
3	財 産	
(1)	公有財産	47
(2)	債 権	51
(3)	基 金	52
4	普通会計における主な財政指標	53
参考	支出状況（性質別）	54
	主要指標の過去 5 年間の推移	55

次

令和 7 (2025)年度基金運用状況審査意見書

I	審査の対象	58
II	審査の手続	58
III	審査の結果及び意見	58
IV	運用の状況	59
1	栃木県市町村振興資金貸付基金	59
2	栃木県土地開発基金	59
3	栃木県美術作品等取得基金	60

歳入歳出決算審査意見書

令和 7 (2025) 年度栃木県歳入歳出決算審査意見書

I 審 査 の 概 要

1 審 査 の 対 象

令和 7 (2025) 年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

- | | |
|---------------------------|----------------------------|
| (1) 栃木県一般会計 | (6) 栃木県就農支援資金貸付事業特別会計 |
| (2) 栃木県公債管理特別会計 | (7) 栃木県営林事業特別会計 |
| (3) 栃木県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 | (8) 栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 |
| (4) 栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計 | (9) 地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計 |
| (5) 栃木県中小企業高度化等資金貸付事業特別会計 | (10) 栃木県国民健康保険特別会計 |

2 審 査 の 手 続

令和 7 (2025) 年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、議決の趣旨にのっとり適正かつ効率的に執行されているか
- (3) 収入及び支出事務は、関係法規に則し適正に処理されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、関係法規に則し適正に処理されているか

などの諸点に主眼をおき、決算書、関係諸帳簿その他証拠書類等を照合するとともに、必要な資料の提出を求め、関係者の説明を聴取したほか、定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて、慎重に審査を実施した。

II 審査の結果及び意見

1 審 査 の 結 果

令和 7 (2025) 年度の一般会計及び特別会計の決算について審査した結果、計数については、関係諸帳簿、証拠書類等と符合し、正確なものと認められた。

また、予算の執行、収入・支出事務及び財産に関する事務については、一部に改善等を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

2 審査の意見

本県の令和7（2025）年度一般会計の決算は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減少等により、歳入額は9,506億2,695万円（1万円未満切捨て。以下同じ。）、歳出額は9,338億127万円となり、いずれも4年連続で前年度決算額を下回った。また、実質収支額は96億7,585万円の黒字となった。

歳入においては、自主財源の大宗を占める県税収入は、給与所得の増加等に伴う個人県民税の増収などにより、120億1,458万円増の2,831億3,036万円となり、5年連続で増加し、過去最高を更新したほか、地方交付税が、普通交付税の増等により、31億6,264万円増の1,602億1,594万円となった。また、県債は、臨時財政対策債の皆減等により、72億8,800万円減の602億6,400万円となった。

歳出においては、商工制度融資の新型コロナウイルス感染症対策分の減等により貸付金が減少したほか、定年の段階的引き上げに伴う退職手当の減により人件費が減少した一方、子ども総合科学館の大規模改修等に伴い普通建設事業費が増加したほか、医療福祉関係経費が引き続き増加している。

経常収支比率（普通会計ベース）は、前年度から0.2ポイント低下の92.6%となった。

こうした中、人口減少・少子高齢化の進行や国際情勢の

不確実性の増大、デジタル化の急速な進展など、社会経済環境の変化がもたらす諸課題に的確に対応するため、県政の基本指針である「新とちぎ未来創造プラン」を着実に推進するとともに、気候変動の影響により頻発・激甚化する災害などの不測の事態にも機動的に対応できるよう、財政基盤を安定的に確保し、持続可能な財政運営を推進していくことが求められている。

このため、「栃木県行財政改革大綱2026～2030」に沿って、中長期的な視点に立った財政運営を基本とし、職員の意識と職場環境の変革をはじめ、市町や民間等との連携・協働・共創や最新のデジタル技術の積極的な活用を推進し、限られた経営資源の有効活用に努められたい。

さらに、事務事業の執行に当たっては、最少の経費で最大の効果を挙げるよう、経済性、効率性及び有効性の観点を十分に踏まえ、事業の優先順位を見極めながら取り組まれたい。

なお、個別事項については次のとおりであるので、十分留意されたい。

(1) 持続可能な財政運営の推進

ア 県債については、防災・減災、国土強靱化への対応等により令和7（2025）年度末の臨時財政対策債を除く県債残高が「とちぎ行革プラン2021」に掲げた目標値を684億円上回っていることから、県債新規発行額を適切に管理するとともに、財政措置のある有利な地方債を活用するなど、将来負担の抑制に努められたい。

イ 県税については、県民への税知識の理解促進と納税意識の高揚に加え、キャッシュレス納付などの多様化された納付方法の利用促進に努められたい。また、徴収率は過去最高を記録したが、個人県民税や法人事業税を中心に収入未済額が依然として多額であることから、引き続き着実な滞納整理に取り組まれたい。

ウ 県税以外の収入未済額については、県民負担の公平性を確保する観点から、「債権管理に関する取組方針」などにに基づき、弁護士等の民間ノウハウを活用するなど、滞納の未然防止や債権回収の強化及び債権の適切な整理を徹底されたい。

エ その他の財源の確保については、ネーミングライツの導入拡大や新たな広告媒体の掘り起こし、ふるさと納税制度、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）等の活用に取り組まれたい。

(2) 財産管理の適正化等

ア 「栃木県公共施設等総合管理基本方針」に基づき、全

ての公共施設等について適時適切に点検・診断や維持保全を行うことにより、事故の防止や防災・減災を図り、県民の安全・安心の確保を徹底するとともに、予防保全による長寿命化の推進と、適正な規模・配置等を踏まえた保有総量の最適化を図られたい。

イ 未利用財産については、保有、維持することの必要性の検証を行い、今後も利活用が見込めない財産については、積極的な売却・処分等に努められたい。

ウ 財産管理に当たっては、「栃木県環境総合計画」を踏まえた維持管理・修繕・更新等を行い、カーボンニュートラルの実現や気候変動への適応に向け、率先的な取組を推進されたい。

(3) 事務事業の執行

ア 事務事業の執行に当たっては、県民等のニーズを十分に把握し、アウトカムを意識した的確な目標を設定した上で、その目標が確実に達成されるよう積極的に取り組まれたい。また、事業実施後においては、その効果を点検し、費用対効果の評価を行うとともに、事業の必要性や有効性を検証することで、選択と集中による事務事業の見直しに積極的に取り組まれたい。

イ デジタルツールやAI技術を活用し、行政コストの低減や労働生産性の向上を図るとともに、複雑・多様化する行政課題への的確な対応や、より便利で質の高い県民サービスの提供を実現されたい。

III 決算の状況

1 一般会計

(1) 総括事項

ア 決算の規模及び収支等

区 分	令和 7 (2025) 年度 (A)	令和 6 (2024) 年度 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)	対前年度比	説 明
予 算 現 額	円 1,034,217,681,392	円 1,075,640,777,999	円 △ 41,423,096,607	% 96.1	歳入は 9,506億2,695万円、歳出は 9,338億127万円で、決算の規模は、前年度に比べ、歳入が 1.2%、歳出が 1.0%それぞれ下回っている。 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 96億7,585万円の黒字となっている。
歳 入 決 算 額 (a)	950,626,953,314	961,979,445,656	△ 11,352,492,342	98.8	
歳 出 決 算 額 (b)	933,801,274,896	943,385,361,312	△ 9,584,086,416	99.0	
歳入歳出差引額 (c=a-b)	16,825,678,418	18,594,084,344	△ 1,768,405,926	90.5	
翌 年 度 繰 越 額	81,875,003,086	85,843,331,392	△ 3,968,328,306	95.4	
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (d)	7,149,824,047	6,785,376,490	364,447,557	105.4	
実 質 収 支 額 (e=c-d)	9,675,854,371	11,808,707,854	△ 2,132,853,483	81.9	
単年度収支額 (e-前年度実質収支額)	△ 2,132,853,483	1,955,087,568	△ 4,087,941,051	—	

イ 歳 入

区 分		令和 7 (2025) 年度 (A)	令和 6 (2024) 年度 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)	説 明
予 算 現 額		円 1,034,217,681,392	円 1,075,640,777,999	円 △ 41,423,096,607	(7) 収入済額 収入済額は、9,506億2,695万円で、前年度に比べ 113億5,249万円 (1.2%) 減少している。これは、主に、県税、国庫支出金及び地方消費税清算金が増加したものの、諸収入、繰入金及び県債が減少したことによるものである。 財源別の構成比は、自主財源 59.3%、依存財源 40.7%である。
調 定 額		954,064,111,609	965,320,620,934	△ 11,256,509,325	
収 入 済 額		950,626,953,314	961,979,445,656	△ 11,352,492,342	
不 納 欠 損 額		272,700,761	355,660,845	△ 82,960,084	(イ) 不納欠損額 不納欠損額は 2億7,270万円で、前年度に比べ 8,296万円 (23.3%) 減少している。不納欠損額の主なもの県税の個人県民税である。
収 入 未 済 額		3,164,457,534	2,985,514,433	178,943,101	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		△ 83,590,728,078	△ 113,661,332,343	—	(ウ) 収入未済額 収入未済額は 31億6,445万円で、前年度に比べ 1億7,894万円 (6.0%) 増加している。これは、主に、使用料及び手数料の県営住宅使用料の収入未済額が減少したものの、諸収入の原状回復事業費弁償金及び県税の法人事業税の収入未済額が増加したことによるものである。
収 入 率	対 予 算	% 91.9	% 89.4	2.5	
	対 調 定	% 99.6	% 99.7	△ 0.1	
財 源 別	自 主 財 源	59.3 % 564,044,707,829 円	59.9 % 576,005,749,848 円	△ 0.6 △ 11,961,042,019 円	
	依 存 財 源	40.7 % 386,582,245,485 円	40.1 % 385,973,695,808 円	0.6 608,549,677 円	

【収入状況調】

款 別	令和7（2025）年度		令和6（2024）年度		比較増減 （A）－（B）	対前年度比
	収入済額（A）	構成比	収入済額（B）	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 県 税	283,130,362,563	29.8	271,115,774,740	28.2	12,014,587,823	104.4
2 地方消費税清算金	112,077,795,279	11.8	103,784,508,932	10.8	8,293,286,347	108.0
7 分担金及び負担金	4,147,171,072	0.4	4,268,015,863	0.4	△ 120,844,791	97.2
8 使用料及び手数料	9,296,214,300	1.0	9,496,574,596	1.0	△ 200,360,296	97.9
10 財産収入	2,055,599,382	0.2	1,728,245,326	0.2	327,354,056	118.9
11 寄 附 金	500,893,011	0.1	1,856,899,043	0.2	△ 1,356,006,032	27.0
12 繰 入 金	18,042,351,304	1.9	29,932,411,107	3.1	△ 11,890,059,803	60.3
13 繰 越 金	18,594,084,344	2.0	17,667,113,335	1.8	926,971,009	105.2
14 諸 収 入	116,200,236,574	12.2	136,156,206,906	14.2	△ 19,955,970,332	85.3
自主財源計	564,044,707,829	59.3	576,005,749,848	59.9	△ 11,961,042,019	97.9
3 地方譲与税	46,174,870,000	4.9	44,866,099,000	4.7	1,308,771,000	102.9
4 地方特例交付金	1,185,844,000	0.1	7,039,309,000	0.7	△ 5,853,465,000	16.8
5 地方交付税	160,215,946,000	16.9	157,053,306,000	16.3	3,162,640,000	102.0
6 交通安全対策 特別交付金	382,533,000	0.0	391,262,000	0.0	△ 8,729,000	97.8
9 国庫支出金	118,359,052,485	12.5	109,071,719,808	11.3	9,287,332,677	108.5
15 県 債	60,264,000,000	6.3	67,552,000,000	7.0	△ 7,288,000,000	89.2
依存財源計	386,582,245,485	40.7	385,973,695,808	40.1	608,549,677	100.2
合 計	950,626,953,314	100.0	961,979,445,656	100.0	△ 11,352,492,342	98.8

※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しないことがある。

【 不 納 欠 損 額 調 】

款 別	令和 7 (2025) 年度 (A)	令和 6 (2024) 年度 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)	対前年度比
1 県 税	円 223,984,847	円 295,562,436	円 △ 71,577,589	% 75.8
7 分担金及び負担金	17,335,990	15,317,552	2,018,438	113.2
8 使用料及び手数料	6,249,139	5,539,169	709,970	112.8
14 諸 収 入	25,130,785	39,241,688	△ 14,110,903	64.0
合 計	272,700,761	355,660,845	△ 82,960,084	76.7

【 収 入 未 済 額 調 】

款 別	令和 7 (2025) 年度 (A)	令和 6 (2024) 年度 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)	対前年度比
1 県 税	円 2,128,477,648	円 2,053,966,349	円 74,511,299	% 103.6
7 分担金及び負担金	102,514,353	98,913,091	3,601,262	103.6
8 使用料及び手数料	91,487,345	99,315,711	△ 7,828,366	92.1
14 諸 収 入	841,978,188	733,319,282	108,658,906	114.8
合 計	3,164,457,534	2,985,514,433	178,943,101	106.0

ウ 歳 出

区 分	令和7（2025）年度 (A)	令和6（2024）年度 (B)	比 較 増 減 (A)－(B)	説 明
予 算 現 額	円 1,034,217,681,392	円 1,075,640,777,999	円 △ 41,423,096,607	(7) 支出済額 支出済額は 9,338億127万円で、執行率は 90.3%となっており、前年度に比べ 95億8,408万円（1.0%）減少している。 これは、主に、諸支出金、民生費及び総務費が増加したものの、商工費及び衛生費が減少したことによるものである。 (イ) 翌年度繰越額 翌年度繰越額は 818億7,500万円で、予算現額の 7.9%であり、前年度に比べ 39億6,832万円（4.6%）減少している。 (ウ) 不用額 不用額は 185億4,140万円で、予算現額の 1.8%であり、前年度に比べ 278億7,068万円（60.1%）減少している。
支 出 済 額	933,801,274,896	943,385,361,312	△ 9,584,086,416	
翌 年 度 繰 越 額	81,875,003,086	85,843,331,392	△ 3,968,328,306	
不 用 額	18,541,403,410	46,412,085,295	△ 27,870,681,885	
執 行 率	% 90.3	% 87.7	2.6	
備 考				

【支出状況調】

款別	令和7（2025）年度		令和6（2024）年度		比較増減 （A）－（B）	対前年度比
	支出済額（A）	構成比	支出済額（B）	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 議会費	1,422,357,430	0.2	1,366,065,993	0.1	56,291,437	104.1
2 総務費	56,856,505,596	6.1	53,183,345,068	5.6	3,673,160,528	106.9
3 民生費	117,229,584,001	12.6	112,578,630,539	11.9	4,650,953,462	104.1
4 衛生費	63,444,055,703	6.8	71,265,307,135	7.6	△ 7,821,251,432	89.0
5 労働費	2,205,514,860	0.2	1,651,499,092	0.2	554,015,768	133.5
6 農林水産業費	36,501,233,918	3.9	38,274,999,654	4.1	△ 1,773,765,736	95.4
7 商工費	109,007,178,200	11.7	126,814,677,820	13.4	△ 17,807,499,620	86.0
8 土木費	105,978,773,132	11.3	103,875,467,410	11.0	2,103,305,722	102.0
9 警察費	47,093,137,939	5.0	45,989,545,085	4.9	1,103,592,854	102.4
10 教育費	178,549,495,918	19.1	182,273,663,802	19.3	△ 3,724,167,884	98.0
11 災害復旧費	1,852,052,155	0.2	2,136,915,066	0.2	△ 284,862,911	86.7
12 公債費	97,766,685,511	10.5	96,283,903,800	10.2	1,482,781,711	101.5
13 諸支出金	115,894,700,533	12.4	107,691,340,848	11.4	8,203,359,685	107.6
合計	933,801,274,896	100.0	943,385,361,312	100.0	△ 9,584,086,416	99.0

※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しないことがある。

【 繰 越 額 調 】

款 別	継続費通次繰越	明 許 繰 越 し	事 故 繰 越 し	合 計
	円	円	円	円
2 総 務 費	(1,295,533,350) 280,378,675	(275,982,000) 769,449,160		(1,571,515,350) 1,049,827,835
3 民 生 費	(1,052,541,051)	(3,810,986,000) 5,778,594,000	(33,600,000)	(4,897,127,051) 5,778,594,000
4 衛 生 費	(17,226,000) 101,675,000	(4,089,062,000) 2,976,013,000	(4,905,000)	(4,111,193,000) 3,077,688,000
5 労 働 費		(583,033,000) 111,000,000		(583,033,000) 111,000,000
6 農 林 水 産 業 費		(11,825,024,800) 14,056,961,980	(223,835,950) 714,090,000	(12,048,860,750) 14,771,051,980
7 商 工 費	54,817,000	(781,429,000) 1,166,408,274		(781,429,000) 1,221,225,274
8 土 木 費		(56,600,826,241) 49,387,561,703	(1,118,612,000) 721,776,394	(57,719,438,241) 50,109,338,097
9 警 察 費	(14,095,000) 173,552,000			(14,095,000) 173,552,000
10 教 育 費	(159,127,000) 581,974,000	(2,115,837,000) 4,756,333,000	(59,825,000) 74,650,000	(2,334,789,000) 5,412,957,000
11 災 害 復 旧 費		(1,781,851,000) 169,768,900		(1,781,851,000) 169,768,900
合 計	(2,538,522,401) 1,192,396,675	(81,864,031,041) 79,172,090,017	(1,440,777,950) 1,510,516,394	(85,843,331,392) 81,875,003,086
対 前 年 度 比	% 47.0	% 96.7	% 104.8	% 95.4

(注) () は、前年度分である。

【 不 用 額 調 】

款 別	令和 7 (2025) 年度 (A)	令和 6 (2024) 年度 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)	対前年度比
	円	円	円	%
1 議 会 費	52,783,570	61,187,007	△ 8,403,437	86.3
2 総 務 費	1,398,294,919	1,419,625,382	△ 21,330,463	98.5
3 民 生 費	4,271,913,050	2,652,467,383	1,619,445,667	161.1
4 衛 生 費	2,704,161,297	1,766,235,865	937,925,432	153.1
5 労 働 費	313,462,140	141,361,908	172,100,232	221.7
6 農 林 水 産 業 費	2,173,709,852	2,651,396,246	△ 477,686,394	82.0
7 商 工 費	2,372,282,526	31,229,775,420	△ 28,857,492,894	7.6
8 土 木 費	414,315,012	357,956,685	56,358,327	115.7
9 警 察 費	302,709,061	352,797,915	△ 50,088,854	85.8
10 教 育 費	3,581,136,082	5,124,983,198	△ 1,543,847,116	69.9
11 災 害 復 旧 費	165,350,945	145,495,934	19,855,011	113.6
12 公 債 費	12,074,489	5,174,200	6,900,289	233.4
13 諸 支 出 金	771,299,467	501,859,152	269,440,315	153.7
14 予 備 費	7,911,000	1,769,000	6,142,000	447.2
合 計	18,541,403,410	46,412,085,295	△ 27,870,681,885	39.9

(2) 個別事項

ア 歳 入

第1款 県 税

(単位：円)

区 分		令和7(2025)年度(A)	令和6(2024)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額		282,000,000,000	270,000,000,000	12,000,000,000	収入済額は2,831億3,036万円であり、前年度に比べ120億1,458万円(4.4%)増加している。 これは、主に、輸送機械製造業の落ち込みにより法人事業税が11億6,085万円減少し、輸送の効率化や燃費改善により軽油引取税が4億3,245万円減少したものの、給与所得額の増等により個人県民税が105億4,821万円増加し、個人消費の緩やかな回復及び物価上昇により地方消費税が18億2,034万円増加したことによるものである。 【収入未済額の主なもの】 ・個人県民税
調 定 額		285,482,825,058	273,465,303,525	12,017,521,533	
収 入 済 額		283,130,362,563	271,115,774,740	12,014,587,823	
不 納 欠 損 額		223,984,847	295,562,436	△ 71,577,589	
収 入 未 済 額		2,128,477,648	2,053,966,349	74,511,299	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		1,130,362,563	1,115,774,740	—	
収 入 率 (%)	対 予 算	100.4	100.4	0.0	
	対 調 定	99.2	99.1	0.1	
備 考		不納欠損額の主なものは、個人県民税であり、時効が完成したこと等によるものである。			

【 収 入 状 況 調 】

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
				前年度比			対予算	対調定
県 税	円 (270,000,000,000)	円 (273,465,303,525)	円 (271,115,774,740)	% (104.2)	円 (295,562,436)	円 (2,053,966,349)	% (100.4)	% (99.1)
	282,000,000,000	285,482,825,058	283,130,362,563	104.4	223,984,847	2,128,477,648	100.4	99.2
1 県 民 税	(85,301,000,000)	(87,506,624,976)	(85,509,943,114)	(99.8)	(229,923,093)	(1,766,758,769)	(100.2)	(97.7)
	96,782,000,000	98,987,893,607	97,032,700,070	113.5	181,171,566	1,774,021,971	100.3	98.0
	個 人	(78,378,000,000)	(80,473,063,618)	(78,500,691,809)	(98.7)	(226,696,470)	(1,745,675,339)	(100.2)
		88,846,000,000	90,978,820,448	89,048,908,380	113.4	178,169,249	1,751,742,819	100.2
	法 人	(6,708,000,000)	(6,724,606,831)	(6,700,296,778)	(111.2)	(3,226,623)	(21,083,430)	(99.9)
		6,674,000,000	6,976,419,396	6,951,137,927	103.7	3,002,317	22,279,152	104.2
	利 子 割	(215,000,000)	(308,954,527)	(308,954,527)	(272.8)		(143.7)	(100.0)
		1,262,000,000	1,032,653,763	1,032,653,763	334.2		81.8	100.0
2 事 業 税	(73,569,000,000)	(74,513,692,849)	(74,330,666,339)	(113.0)	(31,109,828)	(151,916,682)	(101.0)	(99.8)
	72,285,000,000	73,450,509,194	73,198,946,559	98.5	24,769,819	226,792,816	101.3	99.7
	個 人	(2,503,000,000)	(2,610,954,056)	(2,568,698,313)	(105.1)	(2,048,055)	(40,207,688)	(102.6)
		2,610,000,000	2,645,932,788	2,597,832,256	101.1	1,139,488	46,961,044	99.5
	法 人	(71,066,000,000)	(71,902,738,793)	(71,761,968,026)	(113.3)	(29,061,773)	(111,708,994)	(101.0)
		69,675,000,000	70,804,576,406	70,601,114,303	98.4	23,630,331	179,831,772	101.3
3 地 方 消 費 税	(44,014,000,000)	(44,053,777,083)	(44,053,777,083)	(106.9)			(100.1)	(100.0)
	46,304,000,000	45,874,118,961	45,874,118,961	104.1			99.1	100.0
4 不 動 産 税	(5,182,000,000)	(5,484,762,847)	(5,424,805,977)	(102.1)	(4,133,762)	(55,823,108)	(104.7)	(98.9)
	5,752,000,000	6,123,250,588	6,084,587,817	112.2	3,985,573	34,677,198	105.8	99.4
5 県 た ば こ 税	(2,447,000,000)	(2,415,477,703)	(2,415,477,703)	(98.3)			(98.7)	(100.0)
	2,411,000,000	2,388,325,501	2,388,325,501	98.9			99.1	100.0

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
				前年度比			対予算	対調定
6 ゴルフ場 利 用 税	円 (2,245,000,000)	円 (2,210,052,160)	円 (2,195,139,510)	% (99.1)	円 (14,912,650)	円	% (97.8)	% (99.3)
	2,180,000,000	2,160,652,500	2,160,652,500	98.4			99.1	100.0
8 軽油引取税	(20,544,000,000)	(20,477,595,032)	(20,475,840,434)	(98.7)		(1,754,598)	(99.7)	(99.9)
	19,984,000,000	20,049,350,976	20,043,386,551	97.9		5,964,425	100.3	100.0
9 自 動 車 税	(36,668,000,000)	(36,768,283,628)	(36,680,967,166)	(100.2)	(10,263,372)	(77,053,090)	(100.1)	(99.8)
	36,273,000,000	36,418,449,429	36,318,030,404	99.0	13,567,779	86,851,246	100.1	99.7
	環境性能割 (2,524,000,000)	(2,619,184,500)	(2,619,184,500)	(115.1)			(103.8)	(100.0)
	2,467,000,000	2,563,732,700	2,563,732,700	97.9			103.9	100.0
種 別 割	(34,144,000,000)	(34,149,099,128)	(34,061,782,666)	(99.2)	(10,263,372)	(77,053,090)	(99.8)	(99.7)
	33,806,000,000	33,854,716,729	33,754,297,704	99.1	13,567,779	86,851,246	99.8	99.7
10 鉦 区 税	(7,700,000)	(7,751,300)	(7,751,300)	(100.3)			(100.7)	(100.0)
	7,700,000	7,553,500	7,553,500	97.4			98.1	100.0
11 狩 猟 税	(21,000,000)	(21,200,900)	(21,200,900)	(96.6)			(101.0)	(100.0)
	21,000,000	22,060,700	22,060,700	104.1			105.1	100.0
12 旧法による 税	(1,300,000)	(6,085,047)	(205,214)	(0.2)	(5,219,731)	(660,102)	(15.8)	(3.4)
	300,000	660,102			490,110	169,992		
	自 動 車 税 (300,000)							
自 動 車 税	300,000							
	(1,000,000)	(6,085,047)	(205,214)	(41.2)	(5,219,731)	(660,102)	(20.5)	(3.4)
		660,102			490,110	169,992		

(注) 1 「調定額」及び「収入済額」欄には、過誤納金還付未済額が含まれている。

2 () は、前年度分である。

第2款 地方消費税清算金

(単位：円)

区 分	令和7(2025)年度(A)	令和6(2024)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	112,078,000,000	103,785,000,000	8,293,000,000	収入済額は1,120億7,779万円であり、前年度に比べ82億9,328万円(8.0%)増加している。 これは、他都道府県からの本県への払込額が増加したことによるものである。
調 定 額	112,077,795,279	103,784,508,932	8,293,286,347	
収 入 済 額	112,077,795,279	103,784,508,932	8,293,286,347	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△ 204,721	△ 491,068	—	
収 入 率 対 予 算	99.9	99.9	0.0	
(%) 対 調 定	100.0	100.0	0.0	
備 考				

第3款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	令和7(2025)年度(A)	令和6(2024)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	46,222,300,000	44,893,667,000	1,328,633,000	収入済額は461億7,487万円であり、前年度に比べ13億877万円(2.9%)増加している。 これは、主に、国税の特別法人事業税収入が増加したため、国から本県に配分される特別法人事業譲与税が増加したことによるものである。
調 定 額	46,174,870,000	44,866,099,000	1,308,771,000	
収 入 済 額	46,174,870,000	44,866,099,000	1,308,771,000	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△ 47,430,000	△ 27,568,000	—	
収 入 率 対 予 算	99.9	99.9	0.0	
(%) 対 調 定	100.0	100.0	0.0	
備 考				

第4款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	令和7(2025)年度(A)	令和6(2024)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	1,185,844,000	7,039,309,000	△ 5,853,465,000	収入済額は11億8,584万円であり、前年度に比べ58億5,346万円(83.2%)減少している。 これは、主に、定額減税の終了等により、定額減税減収補填特例交付金が減少したことによるものである。
調 定 額	1,185,844,000	7,039,309,000	△ 5,853,465,000	
収 入 済 額	1,185,844,000	7,039,309,000	△ 5,853,465,000	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較				
収 入 率 対 予 算	100.0	100.0	0.0	
(%) 対 調 定	100.0	100.0	0.0	
備 考				

第5款 地方交付税

(単位：円)

区 分	令和7(2025)年度(A)	令和6(2024)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	160,215,946,000	157,053,306,000	3,162,640,000	収入済額は1,602億1,594万円であり、前年度に比べ31億6,264万円(2.0%)増加している。 これは、主に、臨時財政対策債償還基金費等が減少したものの、臨時経済対策費等の増加により、普通交付税が増加したことによるものである。
調 定 額	160,215,946,000	157,053,306,000	3,162,640,000	
収 入 済 額	160,215,946,000	157,053,306,000	3,162,640,000	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較				
収 入 率 対 予 算	100.0	100.0	0.0	
(%) 対 調 定	100.0	100.0	0.0	
備 考				

第6款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	令和7(2025)年度(A)	令和6(2024)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	382,533,000	391,262,000	△ 8,729,000	収入済額は3億8,253万円であり、前年度に比べ872万円(2.2%)減少している。 これは、主に、全国的な交通反則金収入の減少に伴い、本県への交付額が減少したことによるものである。
調 定 額	382,533,000	391,262,000	△ 8,729,000	
収 入 済 額	382,533,000	391,262,000	△ 8,729,000	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較				
収 入 率 対 予 算	100.0	100.0	0.0	
(%) 対 調 定	100.0	100.0	0.0	
備 考				

第7款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	令和7(2025)年度(A)	令和6(2024)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	4,575,642,993	4,834,196,036	△ 258,553,043	収入済額は41億4,717万円であり、前年度に比べ1億2,084万円(2.8%)減少している。 これは、主に、土木費負担金が増加したものの、農林水産業費負担金及び総務費負担金が減少したことによるものである。 【収入未済額の主なもの】 ・民生費負担金(児童養護費負担金等)
調 定 額	4,267,021,415	4,382,246,506	△ 115,225,091	
収 入 済 額	4,147,171,072	4,268,015,863	△ 120,844,791	
不 納 欠 損 額	17,335,990	15,317,552	2,018,438	
収 入 未 済 額	102,514,353	98,913,091	3,601,262	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△ 428,471,921	△ 566,180,173	—	
収 入 率 対 予 算	90.6	88.3	2.3	
(%) 対 調 定	97.2	97.4	△ 0.2	
備 考	不納欠損額は、民生費負担金(児童養護費負担金等)であり、時効が完成したことによるものである。			

第8款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	令和7(2025)年度(A)	令和6(2024)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	9,878,988,000	10,056,213,000	△ 177,225,000	収入済額は 92億9,621万円であり、前年度に比べ 2億36万円(2.1%)減少している。 これは、主に、POS収納手数料及び電子申請手数料が増加したものの、収入証紙手数料が減少したことによるものである。 【収入未済額の主なもの】 ・土木使用料(県営住宅使用料等)
調 定 額	9,393,950,784	9,601,429,476	△ 207,478,692	
収 入 済 額	9,296,214,300	9,496,574,596	△ 200,360,296	
不 納 欠 損 額	6,249,139	5,539,169	709,970	
収 入 未 済 額	91,487,345	99,315,711	△ 7,828,366	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△ 582,773,700	△ 559,638,404	—	
収 入 率 対 予 算 (%)	94.1	94.4	△ 0.3	
対 調 定	99.0	98.9	0.1	
備 考	不納欠損額の主なものは、土木使用料(県営住宅使用料等)であり、時効援用等によるものである。			

第9款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	令和7(2025)年度(A)	令和6(2024)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	165,385,998,909	157,722,663,197	7,663,335,712	収入済額は 1,183億5,905万円であり、前年度に比べ 92億8,733万円(8.5%)増加している。 これは、主に、総務費国庫補助金、総務費委託金及び土木費国庫補助金が増加したことによるものである。
調 定 額	118,359,052,485	109,071,719,808	9,287,332,677	
収 入 済 額	118,359,052,485	109,071,719,808	9,287,332,677	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△ 47,026,946,424	△ 48,650,943,389	—	
収 入 率 対 予 算 (%)	71.6	69.2	2.4	
対 調 定	100.0	100.0	0.0	
備 考				

第10款 財産収入

(単位：円)

区 分	令和 7 (2025)年度(A)	令和 6 (2024)年度(B)	増減 (A) - (B)	説 明
予 算 現 額	2,122,366,000	2,004,506,000	117,860,000	収入済額は 20億5,559万円であり、前年度に比べ 3億2,735万円 (18.9%) 増加している。 これは、主に、不動産売払収入が減少したものの、基金運用による利子が増加したことによるものである。
調 定 額	2,055,599,382	1,728,245,326	327,354,056	
収 入 済 額	2,055,599,382	1,728,245,326	327,354,056	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△ 66,766,618	△ 276,260,674	—	
収 入 率	96.9	86.2	10.7	
(%) 対 予 算 対 調 定	100.0	100.0	0.0	
備 考				

第11款 寄附金

(単位：円)

区 分	令和 7 (2025)年度(A)	令和 6 (2024)年度(B)	増減 (A) - (B)	説 明
予 算 現 額	363,144,000	1,776,832,000	△ 1,413,688,000	収入済額は 5億89万円であり、前年度に比べ 13億5,600万円 (73.0%) 減少している。 これは、主に、いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会レガシー基金寄附金の減に伴い、教育費寄附金が減少したことによるものである。
調 定 額	500,893,011	1,856,899,043	△ 1,356,006,032	
収 入 済 額	500,893,011	1,856,899,043	△ 1,356,006,032	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	137,749,011	80,067,043	—	
収 入 率	137.9	104.5	33.4	
(%) 対 予 算 対 調 定	100.0	100.0	0.0	
備 考				

第12款 繰入金

(単位：円)

区 分	令和 7 (2025)年度(A)	令和 6 (2024)年度(B)	増減 (A) - (B)	説 明
予 算 現 額	20,399,805,000	30,944,448,000	△ 10,544,643,000	収入済額は 180億4,235万円であり、前年度に比べ 118億9,005万円 (39.7%) 減少している。 これは、主に、公立学校情報通信機器整備基金繰入金及び県債管理基金繰入金が増加したものの、財政調整基金繰入金が減少したことによるものである。
調 定 額	18,042,351,304	29,932,411,107	△ 11,890,059,803	
収 入 済 額	18,042,351,304	29,932,411,107	△ 11,890,059,803	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△ 2,357,453,696	△ 1,012,036,893	—	
収 入 率 (%)	対 予 算 88.4	対 予 算 96.7	△ 8.3	
	対 調 定 100.0	対 調 定 100.0	0.0	
備 考				

第13款 繰越金

(単位：円)

区 分	令和 7 (2025)年度(A)	令和 6 (2024)年度(B)	増減 (A) - (B)	説 明
予 算 現 額	18,594,084,490	17,667,113,049	926,971,441	収入済額は 185億9,408万円であり、前年度に比べ 9億2,697万円 (5.2%) 増加している。
調 定 額	18,594,084,344	17,667,113,335	926,971,009	
収 入 済 額	18,594,084,344	17,667,113,335	926,971,009	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△ 146	286	—	
収 入 率 (%)	対 予 算 99.9	対 予 算 100.0	△ 0.1	
	対 調 定 100.0	対 調 定 100.0	0.0	
備 考				

第14款 諸収入

(単位：円)

区 分	令和 7 (2025)年度 (A)	令和 6 (2024)年度 (B)	増減 (A) - (B)	説 明
予 算 現 額	117,129,029,000	163,954,262,717	△ 46,825,233,717	収入済額は 1,162億23万円であり、前年度に比べ 199億5,597万円 (14.7%) 減少している。 これは、主に、商工費貸付金元利収入が減少したことによるものである。 【収入未済額の主なもの】 ・ 弁償金 (原状回復事業費弁償金) ・ 雑入 (生活保護費返還金等の雑入等)
調 定 額	117,067,345,547	136,928,767,876	△ 19,861,422,329	
収 入 済 額	116,200,236,574	136,156,206,906	△ 19,955,970,332	
不 納 欠 損 額	25,130,785	39,241,688	△ 14,110,903	
収 入 未 済 額	841,978,188	733,319,282	108,658,906	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△ 928,792,426	△ 27,798,055,811	—	
収 入 率 (%)	対 予 算 対 調 定	99.2 99.3	83.0 99.4	16.2 △ 0.1
備 考	不納欠損額の主なものは、雑入 (生活保護費返還金等の雑入等) 及び加算金 (法人二税に係る重加算金等) であり、時効が完成したこと等によるものである。			

第15款 県債

(単位：円)

区 分	令和 7 (2025)年度 (A)	令和 6 (2024)年度 (B)	増減 (A) - (B)	説 明
予 算 現 額	93,684,000,000	103,518,000,000	△ 9,834,000,000	収入済額は 602億6,400万円であり、前年度に比べ 72億8,800万円 (10.8%) 減少している。 これは、主に、総務債及び民生債の発行額が増加したものの、臨時財政対策債及び教育債の発行額が減少したことによるものである。
調 定 額	60,264,000,000	67,552,000,000	△ 7,288,000,000	
収 入 済 額	60,264,000,000	67,552,000,000	△ 7,288,000,000	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△ 33,420,000,000	△ 35,966,000,000	—	
収 入 率 (%)	対 予 算 対 調 定	64.3 100.0	65.3 100.0	△ 1.0 0.0
備 考				

イ 歳 出

第1款 議会費

(単位：円)

区 分	令和 7 (2025)年度(A)	令和 6 (2024)年度(B)	増減 (A) ー (B)	説 明
予 算 現 額	1,475,141,000	1,427,253,000	47,888,000	支出済額は 14億2,235万円であり、前年度に比べ 5,629万円 (4.1%) 増加している。 【支出済額の増の主なもの】 ・委託料等の増による事務局費 6,455万円 【不用額の主なもの】 ・事務局費 (事務局運営費)
支 出 済 額	1,422,357,430	1,366,065,993	56,291,437	
翌年度繰越額				
不 用 額	52,783,570	61,187,007	△ 8,403,437	
執行率 (%)	96.4	95.7	0.7	
備 考				

第2款 総務費

(単位：円)

区 分	令和7(2025)年度(A)	令和6(2024)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	59,304,628,350	56,174,485,800	3,130,142,550	支出済額は568億5,650万円であり、前年度に比べ36億7,316万円(6.9%)増加している。 【支出済額の増の主なもの】 ・県有施設整備基金等の積立金の増による財政管理費 17億4,037万円 ・防災行政無線費等の増による消防連絡調整費 14億3,842万円 ・次期税務システム関係費等の増による賦課徴収費 10億4,016万円 【支出済額の減の主なもの】 ・知事部局退職手当の減による一般管理費 24億6,524万円 【不用額の主なもの】 ・一般管理費(職員費) ・財産管理費(県有財産管理費) ・衆議院議員選挙費(衆議院議員選挙費)
支 出 済 額	56,856,505,596	53,183,345,068	3,673,160,528	
翌年度繰越額	1,049,827,835	1,571,515,350	△ 521,687,515	
不 用 額	1,398,294,919	1,419,625,382	△ 21,330,463	
執行率(%)	95.9	94.7	1.2	
備 考	翌年度繰越額は10億4,982万円であり、その主なものは、防災費の新防災教育施設整備費に係る継続費通次繰越及び総務管理費の県有財産管理費に係る明許繰越しである。			

第3款 民生費

(単位：円)

区 分	令和7(2025)年度(A)	令和6(2024)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	127,280,091,051	120,128,224,973	7,151,866,078	支出済額は1,172億2,958万円であり、前年度に比べ46億5,095万円(4.1%)増加している。 【支出済額の増の主なもの】 ・原油価格高騰対策に係る補助金の増による老人福祉費 20億4,003万円 ・障害者自立支援給付費の増による障害者福祉費 17億4,659万円 ・子ども総合科学館の大規模改修工事に伴う工事請負費の増による児童福祉施設費 14億765万円
支 出 済 額	117,229,584,001	112,578,630,539	4,650,953,462	
翌年度繰越額	5,778,594,000	4,897,127,051	881,466,949	
不 用 額	4,271,913,050	2,652,467,383	1,619,445,667	
執行率(%)	92.1	93.7	△1.6	
備 考	翌年度繰越額は57億7,859万円であり、その主なものは、社会福祉費の介護保険推進費及び障害者自立支援給付費に係る明許繰越しである。			【支出済額の減の主なもの】 ・介護基盤整備に係る交付金の減による老人福祉施設費 6億4,392万円 ・国民健康保険事業推進費の減による国民健康保険連絡調整費 4億2,886万円 ・生活保護費の減による扶助費 3億3,152万円 【不用額の主なもの】 ・老人福祉費(介護保険推進費) ・障害者福祉費(障害者自立支援給付費) ・母子福祉費(母子保健対策費)

第4款 衛生費

(単位：円)

区 分	令和7(2025)年度(A)	令和6(2024)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	69,225,905,000	77,142,736,000	△ 7,916,831,000	支出済額は 634億4,405万円であり、前年度に比べ 78億2,125万円(11.0%)減少している。 【支出済額の増の主なもの】 ・後期高齢者医療給付費県費負担金の増による予防費 18億5,650万円 ・救急医療対策費の増による医務費 15億9,419万円 【支出済額の減の主なもの】 ・公衆衛生推進費国庫支出金返納金の減による医薬総務費 90億9,191万円 【不用額の主なもの】 ・医務費(医師確保支援事業費) ・医薬総務費(医療連携体制推進費) ・予防費(指定難病等対策費)
支 出 済 額	63,444,055,703	71,265,307,135	△ 7,821,251,432	
翌年度繰越額	3,077,688,000	4,111,193,000	△ 1,033,505,000	
不 用 額	2,704,161,297	1,766,235,865	937,925,432	
執行率(%)	91.6	92.4	△ 0.8	
備 考	翌年度繰越額は 30億7,768万円であり、その主なものは、環境対策費の栃木警察署省エネ設備整備費に係る継続費通次繰越、医薬費の救急医療対策費及び環境対策費のカーボンニュートラル推進費に係る明許繰越しである。			

第5款 労働費

(単位：円)

区 分	令和7(2025)年度(A)	令和6(2024)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	2,629,977,000	2,375,894,000	254,083,000	支出済額は22億551万円であり、前年度に比べ5億5,401万円(33.5%)増加している。 【支出済額の増の主なもの】 ・勤労者福祉対策事業費の増による労働福祉費 3億7,792万円 ・とちぎ未来人材応援事業費の増による雇用対策総務費 8,298万円 【不用額の主なもの】 ・労働福祉費(勤労者福祉対策事業費) ・職業訓練総務費(離職者等再就職訓練事業費)
支 出 済 額	2,205,514,860	1,651,499,092	554,015,768	
翌年度繰越額	111,000,000	583,033,000	△472,033,000	
不 用 額	313,462,140	141,361,908	172,100,232	
執行率(%)	83.9	69.5	14.4	
備 考	翌年度繰越額は1億1,100万円であり、労政費の勤労者福祉対策事業費に係る明許繰越しである。			

第6款 農林水産業費

(単位：円)

区 分	令和7(2025)年度(A)	令和6(2024)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	53,445,995,750	52,975,256,650	470,739,100	支出済額は 365億123万円であり、前年度に比べ 17億7,376万円(4.6%)減少している。 【支出済額の増の主なもの】 ・農地整備事業費等の増による農地整備費 9億9,596万円 ・強い農業づくり総合支援交付金等の増による農作物生産振興費 2億5,790万円 ・担い手確保・経営強化支援事業費等の増による農業経営技術費 2億3,214万円 【支出済額の減の主なもの】 ・飼料高騰対策緊急支援事業費等の減による畜産振興費 13億2,147万円 ・林業・木材産業体質強化事業費等の減による林業振興費 12億8,265万円 【不用額の主なもの】 ・農作物生産振興費(水田農業振興対策事業費) ・畜産振興費(畜産総合対策費) ・林業振興費(林業・木材産業構造改革事業費)
支 出 済 額	36,501,233,918	38,274,999,654	△ 1,773,765,736	
翌年度繰越額	14,771,051,980	12,048,860,750	2,722,191,230	
不 用 額	2,173,709,852	2,651,396,246	△ 477,686,394	
執行率(%)	68.3	72.3	△ 4.0	
備 考	翌年度繰越額は 147億7,105万円であり、その主なものは、農地費の農地整備事業費及び水利施設整備事業費に係る明許繰越し並びに農地費の水利施設整備事業費に係る事故繰越しである。			

第7款 商工費

(単位：円)

区 分	令和7(2025)年度(A)	令和6(2024)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	112,600,686,000	158,825,882,240	△ 46,225,196,240	支出済額は1,090億717万円であり、前年度に比べ178億749万円(14.0%)減少している。 【支出済額の増の主なもの】 ・商工団体指導助成費等の増による商業振興費 1億826万円 ・国際観光振興費等の増による観光費 6,043万円 ・職員費等の増による商工総務費 5,235万円 【支出済額の減の主なもの】 ・産業活性化金融対策費等の減による産業振興費 174億5,374万円 【不用額の主なもの】 ・産業振興費(企業適正誘導対策費)
支 出 済 額	109,007,178,200	126,814,677,820	△ 17,807,499,620	
翌年度繰越額	1,221,225,274	781,429,000	439,796,274	
不 用 額	2,372,282,526	31,229,775,420	△ 28,857,492,894	
執行率(%)	96.8	79.8	17.0	
備 考	翌年度繰越額は12億2,122万円であり、その主なものは、商工費の繊維技術支援センター新築工事設計費に係る継続費通次繰越、商工費の保安事業費及び観光費の自然環境整備交付金事業費に係る明許繰越しである。			

第8款 土木費

(単位：円)

区 分	令和7(2025)年度(A)	令和6(2024)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	156,502,426,241	161,952,862,336	△ 5,450,436,095	支出済額は 1,059億7,877万円であり、前年度に比べ 21億330万円(2.0%)増加している。 【支出済額の増の主なもの】 ・快適で安全な道づくり事業費(補助)等の増による道路橋りょう新設改良費 31億7,135万円 ・県営住宅整備事業費(補助)の増による住宅建設費 8億959万円 【支出済額の減の主なもの】 ・安全な川づくり事業費(補助)等の減による河川改良費 12億6,246万円 ・直轄事業負担金の減による砂防費 8億5,181万円 【不用額の主なもの】 ・道路橋りょう維持費(道路保全事業費(補助)) ・土木総務費(社会資本整備推進費(事務費))
支 出 済 額	105,978,773,132	103,875,467,410	2,103,305,722	
翌年度繰越額	50,109,338,097	57,719,438,241	△ 7,610,100,144	
不 用 額	414,315,012	357,956,685	56,358,327	
執行率(%)	67.7	64.1	3.6	
備 考	翌年度繰越額は 501億933万円であり、その主なものは、道路橋りょう費の快適で安全な道づくり事業費(補助)及び河川費の安全な川づくり事業費(補助)に係る明許繰越し並びに河川費の安全な川づくり事業費(補助)に係る事故繰越しである。			

第9款 警察費

(単位：円)

区 分	令和7(2025)年度(A)	令和6(2024)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	47,569,399,000	46,356,438,000	1,212,961,000	支出済額は470億9,313万円であり、前年度に比べ11億359万円(2.4%)増加している。 【支出済額の増の主なもの】 ・給与改定に伴う警察職員費の増による警察本部費 13億1,866万円 【支出済額の減の主なもの】 ・共通基盤システム移行支援業務委託等の減による運転免許費 2億2,708万円 ・交番・駐在所整備に係る工事請負費の減による警察施設費 2億224万円 【不用額の主なもの】 ・警察本部費(警察運営費) ・装備費(装備費) ・警察施設費(警察施設整備費)
支 出 済 額	47,093,137,939	45,989,545,085	1,103,592,854	
翌年度繰越額	173,552,000	14,095,000	159,457,000	
不 用 額	302,709,061	352,797,915	△ 50,088,854	
執行率(%)	99.0	99.2	△ 0.2	
備 考	翌年度繰越額は1億7,355万円であり、警察管理費の警察本部庁舎機械式駐車場更新工事費及び大田原警察署庁舎設計費に係る継続費繰次繰越である。			

第10款 教育費

(単位：円)

区 分	令和 7 (2025)年度(A)	令和 6 (2024)年度(B)	増減 (A) - (B)	説 明
予 算 現 額	187,543,589,000	189,733,436,000	△ 2,189,847,000	支出済額は 1,785億4,949万円であり、前年度に比べ 37億2,416万円 (2.0%) 減少している。 【支出済額の増の主なもの】 ・ 県立学校ICT環境整備事業費の増による事務局費 12億9,550万円 ・ 高校無償化に伴う高校生等臨時支援金の増による教育連絡調整費 7億4,694万円 ・ 高校無償化に伴う高校生等臨時支援金の増による私学振興費 5億4,428万円 【支出済額の減の主なもの】 ・ 高校再編整備費の減による学校建設費 41億2,657万円 ・ いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会レガシー基金積立金の減による体育振興費 14億9,163万円 【不用額の主なもの】 ・ 教職員費 (小学校費) (小学校職員費) ・ 学校建設費 (高等学校校舎等維持管理費) ・ 高等学校総務費 (高等学校職員費)
支 出 済 額	178,549,495,918	182,273,663,802	△ 3,724,167,884	
翌年度繰越額	5,412,957,000	2,334,789,000	3,078,168,000	
不 用 額	3,581,136,082	5,124,983,198	△ 1,543,847,116	
執行率 (%)	95.2	96.1	△ 0.9	
備 考	翌年度繰越額は 54億1,295万円であり、その主なものは、高等学校費の鹿沼南高・鹿沼商工高新校実習棟整備費に係る継続費通次繰越、高等学校費の高等学校校舎等維持管理費に係る明許繰越し及び特別支援学校費の特別支援学校校舎等維持管理費に係る事故繰越しである。			

第11款 災害復旧費

(単位：円)

区 分	令和 7 (2025)年度 (A)	令和 6 (2024)年度 (B)	増減 (A) - (B)	説 明
予 算 現 額	2,187,172,000	4,064,262,000	△ 1,877,090,000	支出済額は 18億5,205万円であり、前年度に比べ 2億8,486万円 (13.3%) 減少している。 【支出済額の増の主なもの】 令和 6 年発生災害に係る復旧費の増による以下のもの ・ 現年発生山地治山施設災害復旧費 5,584万円 ・ 現年発生補助土木災害復旧費 4,805万円 【支出済額の減の主なもの】 ・ 直轄事業負担金の減による災害復旧費負担金 2億6,220万円 ・ 災害調査費の減による現年発生単独土木災害復旧費 9,732万円 【不用額の主なもの】 ・ 現年発生補助土木災害復旧費 (6 年災害復旧事業費) ・ 現年発生単独土木災害復旧費 (6 年県費単独災害復旧事業費)
支 出 済 額	1,852,052,155	2,136,915,066	△ 284,862,911	
翌年度繰越額	169,768,900	1,781,851,000	△ 1,612,082,100	
不 用 額	165,350,945	145,495,934	19,855,011	
執行率 (%)	84.7	52.6	32.1	
備 考	翌年度繰越額は 1億6,976万円であり、その主なものは、土木施設災害復旧費の 7 年県費単独災害復旧事業費に係る明許繰越しである。			

第12款 公債費

(単位：円)

区 分	令和 7 (2025)年度(A)	令和 6 (2024)年度(B)	増減 (A) - (B)	説 明
予 算 現 額	97,778,760,000	96,289,078,000	1,489,682,000	支出済額は 977億6,668万円であり、前年度に比べ 14億8,278万円 (1.5%) 増加している。 【支出済額の増の主なもの】 ・ 公債償還額の増による利子 9億512万円 ・ 公債償還額の増による元金 5億7,765万円 【不用額の主なもの】 ・ 利子 (一時借入金利子)
支 出 済 額	97,766,685,511	96,283,903,800	1,482,781,711	
翌年度繰越額				
不 用 額	12,074,489	5,174,200	6,900,289	
執行率 (%)	99.9	99.9	0.0	
備 考				

第13款 諸支出金

(単位：円)

区 分	令和 7 (2025)年度(A)	令和 6 (2024)年度(B)	増減 (A) - (B)	説 明
予 算 現 額	116,666,000,000	108,193,200,000	8,472,800,000	支出済額は 1,158億9,470万円であり、前年度に比べ 82億335万円 (7.6%) 増加している。 【支出済額の増の主なもの】 個人消費の緩やかな回復及び物価上昇に伴う地方消費税収入の増による以下のもの ・地方消費税交付金 41億7,402万円 ・地方消費税清算金 33億9,278万円 【不用額の主なもの】 ・法人事業税交付金 ・利子割交付金
支 出 済 額	115,894,700,533	107,691,340,848	8,203,359,685	
翌年度繰越額				
不 用 額	771,299,467	501,859,152	269,440,315	
執行率 (%)	99.3	99.5	△ 0.2	
備 考				

第14款 予備費

(単位：円)

区 分		令和 7 (2025)年度(A)	令和 6 (2024)年度(B)	増減 (A) ー (B)	説 明
予 算 現 額	当 初 予 算 額	500,000,000	500,000,000		充当額は 2,208万円であり、前年度に比べ 1億8,914万円 (89.5%) 減少している。充当先は、次のとおりである。 第 2 款 総務費 4件 269万円 第 3 款 民生費 9件 471万円 第 4 款 衛生費 7件 525万円 第 6 款 農林水産業費 1件 5万円 第 8 款 土木費 4件 417万円 第 9 款 警察費 5件 115万円 第10款 教育費 8件 404万円
	補 正 予 算 額	△ 470,000,000	△ 287,000,000	△ 183,000,000	
	予 備 費 支 出 (=△充当額)	△ 22,089,000	△ 211,231,000	189,142,000	
	計	7,911,000	1,769,000	6,142,000	
	不 用 額	7,911,000	1,769,000	6,142,000	
備 考					

2 特 別 会 計

(1) 栃木県公債管理特別会計

歳 入 (単位：円)				歳 出 (単位：円)			
区 分		令和 7 (2025)年度 (A)	令和 6 (2024)年度 (B)	区 分		令和 7 (2025)年度 (A)	令和 6 (2024)年度 (B)
		増減(A)－(B)				増減(A)－(B)	
予 算 現 額		41,063,332,000	43,164,060,000	予 算 現 額		41,063,332,000	43,164,060,000
調 定 額		41,063,332,000	43,164,060,000	支 出 済 額		41,063,332,000	43,164,060,000
収 入 済 額		41,063,332,000	43,164,060,000	翌年度繰越額			
不 納 欠 損 額							
収 入 未 済 額				不 用 額			
予算現額と収入 済額との比較							
収入率 (%)	対予算	100.0	100.0	執 行 (%) 率	100.0	100.0	0.0
	対調定	100.0	100.0				
説 明		収入済額及び支出済額は、いずれも 410億6,333万円であり、前年度に比べ 21億72万円（4.9%）減少している。 これは、主に、定時償還債の償還が発生したものの、借換債の発行額が減少したことによるものである。					

(2) 栃木県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳 入 (単位：円)				歳 出 (単位：円)			
区 分	令和 7 (2025)年度 (A)	令和 6 (2024)年度 (B)	増減 (A)－(B)	区 分	令和 7 (2025)年度 (A)	令和 6 (2024)年度 (B)	増減 (A)－(B)
予 算 現 額	473,440,000	384,140,000	89,300,000	予 算 現 額	473,440,000	384,140,000	89,300,000
調 定 額	1,045,247,706	973,768,413	71,479,293	支 出 済 額	243,116,922	104,203,514	138,913,408
収 入 済 額	662,185,421	577,779,606	84,405,815	翌年度繰越額			
不 納 欠 損 額	1,896,544	734,065	1,162,479				
収 入 未 済 額	381,165,741	395,254,742	△ 14,089,001	不 用 額			
予算現額と収入 済額との比較	188,745,421	193,639,606	－		230,323,078	279,936,486	△ 49,613,408
収入率 (%)	対予算	139.9	150.4	執 行 (%) 率			
	対調定	63.4	59.3		51.4	27.1	24.3
説 明	収入済額は 6億6,218万円であり、前年度に比べ 8,440万円 (14.6%) 増加している。 これは、主に、母子福祉資金貸付金元利収入が減少したものの、繰越金が増加したことによるものである。 不納欠損額の主なものは、寡婦福祉資金貸付金元利収入であり、破産法に基づく免責によるものである。 【収入未済額の主なもの】 ・母子福祉資金貸付金元利収入 (元金等) ・違約金 (母子福祉資金貸付金違約金等)			支出済額は 2億4,311万円であり、前年度に比べ 1億3,891万円 (133.3%) 増加している。 これは、主に、母子福祉資金貸付事業費及び一般会計繰出金が増加したことによるものである。 【不用額の主なもの】 ・母子福祉資金貸付事業費 (貸付金等)			

(3) 栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計

歳 入 (単位：円)				歳 出 (単位：円)			
区 分	令和 7 (2025)年度 (A)	令和 6 (2024)年度 (B)	増減 (A)－(B)	区 分	令和 7 (2025)年度 (A)	令和 6 (2024)年度 (B)	増減 (A)－(B)
予 算 現 額	306,210,000	304,640,000	1,570,000	予 算 現 額	306,210,000	304,640,000	1,570,000
調 定 額	289,762,500	287,627,536	2,134,964	支 出 済 額	287,370,500	285,798,836	1,571,664
収 入 済 額	288,707,300	286,437,336	2,269,964	翌年度繰越額			
不 納 欠 損 額		132,000	△ 132,000				
収 入 未 済 額	1,055,200	1,058,200	△ 3,000	不 用 額	18,839,500	18,841,164	△ 1,664
予算現額と収入 済額との比較	△ 17,502,700	△ 18,202,664	—				
収入率 (%)	対予算	94.3	94.0	執 行 (%) 率	93.8	93.8	0.0
	対調定	99.6	99.6				
説 明	収入済額は 2億8,870万円であり、前年度に比べ 226万円 (0.8%) 増加している。 【収入未済額の主なもの】 ・ 共済掛金収入			支出済額は 2億8,737万円であり、前年度に比べ 157万円 (0.5%) 増加している。 【不用額の主なもの】 ・ 心身障害者扶養共済事業費			

(4) 栃木県中小企業高度化等資金貸付事業特別会計

歳 入 (単位：円)				歳 出 (単位：円)			
区 分	令和 7 (2025)年度 (A)	令和 6 (2024)年度 (B)	増減(A)ー(B)	区 分	令和 7 (2025)年度 (A)	令和 6 (2024)年度 (B)	増減(A)ー(B)
予 算 現 額	55,630,000	37,490,000	18,140,000	予 算 現 額	55,630,000	37,490,000	18,140,000
調 定 額	860,190,320	842,308,249	17,882,071	支 出 済 額	43,947,076	25,712,248	18,234,828
収 入 済 額	648,924,320	619,042,249	29,882,071	翌年度繰越額			
不 納 欠 損 額							
収 入 未 済 額	211,266,000	223,266,000	△ 12,000,000	不 用 額	11,682,924	11,777,752	△ 94,828
予算現額と収入 済額との比較	593,294,320	581,552,249	—				
収入率 (%)	対予算	1,166.5	1,651.2	執 行 (%) 率	79.0	68.6	10.4
	対調定	75.4	73.5				
説 明	収入済額は 6億4,892万円であり、前年度に比べ 2,988万円 (4.8%) 増加している。 これは、主に、繰越金及び中小企業高度化等資金貸付金元利収入が増加したことによるものである。 【収入未済額】 ・ 中小企業高度化等資金貸付金元利収入 (元金)			支出済額は 4,394万円であり、前年度に比べ 1,823万円 (70.9%) 増加している。 これは、主に令和元年台風19号に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金の (独) 中小企業基盤整備機構への償還額が増加したことによるものである。 【不用額の主なもの】 ・ 中小企業高度化等資金貸付事務費			

(5) 栃木県就農支援資金貸付事業特別会計

歳 入 (単位：円)				歳 出 (単位：円)				
区 分		令和 7 (2025)年度 (A)	令和 6 (2024)年度 (B)	区 分		令和 7 (2025)年度 (A)	令和 6 (2024)年度 (B)	
		増減(A)ー(B)				増減(A)ー(B)		
予 算 現 額		30,030,000	61,660,000	△ 31,630,000	予 算 現 額	30,030,000	61,660,000	△ 31,630,000
調 定 額		135,877,676	184,872,119	△ 48,994,443	支 出 済 額	28,739,028	60,329,668	△ 31,590,640
収 入 済 額		132,178,795	180,133,238	△ 47,954,443	翌年度繰越額			
不 納 欠 損 額								
収 入 未 済 額		3,698,881	4,738,881	△ 1,040,000	不 用 額	1,290,972	1,330,332	△ 39,360
予算現額と収入 済額との比較		102,148,795	118,473,238	—				
収入率 (%)	対予算	440.2	292.1	148.1	執 行 (%) 率	95.7	97.8	△ 2.1
	対調定	97.3	97.4	△ 0.1				
説 明	収入済額は 1億3,217万円であり、前年度に比べ 4,795万円（26.6％）減少している。 これは、主に就農支援資金貸付勘定の繰越金が減少したことによるものである。 【収入未済額】 ・ 違約金（農業改良資金貸付金）				支出済額は 2,873万円であり、前年度に比べ 3,159万円（52.4％）減少している。 これは、主に、就農支援資金に係る政府貸付金の国への償還金及び一般会計繰出金が減少したことによるものである。 【不用額の主なもの】 ・ 管理指導事務費 ・ 予備費			

(6) 栃木県営林事業特別会計

歳 入 (単位：円)				歳 出 (単位：円)			
区 分		令和 7 (2025)年度 (A)	令和 6 (2024)年度 (B)	区 分		令和 7 (2025)年度 (A)	令和 6 (2024)年度 (B)
			増減(A)ー(B)				増減(A)ー(B)
予 算 現 額		346,980,000	349,490,000	予 算 現 額		346,980,000	349,490,000
調 定 額		525,924,485	480,679,193	支 出 済 額		331,714,247	292,903,039
収 入 済 額		501,056,745	480,679,193	翌年度繰越額			
不 納 欠 損 額							
収 入 未 済 額		24,867,740	24,867,740	不 用 額		15,265,753	56,586,961
予算現額と収入 済額との比較		154,076,745	131,189,193				△ 41,321,208
収入率 (%)	対予算	144.4	137.5	執 行 率 (%)	95.6	83.8	11.8
	対調定	95.3	100.0				
説 明	収入済額は 5億105万円であり、前年度に比べ 2,037万円 (4.2%) 増加している。 これは、主に、一般会計繰入金及び繰越金が減少したものの、立木売払収入が増加したことによるものである。 【収入未済額】 ・ 弁償金 (不法投棄物撤去処分費)			支出済額は 3億3,171万円であり、前年度に比べ 3,881万円 (13.3%) 増加している。 これは、主に、植栽の減少に伴い造林費が減少したものの、繰上償還対象となる県行分収林契約における早期契約解除に伴い、繰上償還経費が増加するとともに、収益分収交付金の支払の増加に伴い収穫費が増加したことによるものである。 【不用額の主なもの】 ・ 県営林事業費 (造林費)			

(7) 栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

歳 入 (単位：円)				歳 出 (単位：円)			
区 分	令和 7 (2025)年度 (A)	令和 6 (2024)年度 (B)	増減(A)－(B)	区 分	令和 7 (2025)年度 (A)	令和 6 (2024)年度 (B)	増減(A)－(B)
予 算 現 額	190,140,000	162,870,000	27,270,000	予 算 現 額	190,140,000	162,870,000	27,270,000
調 定 額	207,729,083	250,792,614	△ 43,063,531	支 出 済 額	154,162	45,059,794	△ 44,905,632
収 入 済 額	193,273,997	236,079,528	△ 42,805,531	翌年度繰越額			
不 納 欠 損 額							
収 入 未 済 額	14,455,086	14,713,086	△ 258,000		不 用 額	189,985,838	117,810,206
予算現額と収入 済額との比較	3,133,997	73,209,528	—				
収入率 (%)	対予算	101.6	144.9	執 行 (%) 率	0.1	27.7	△ 27.6
	対調定	93.0	94.1				
説 明	収入済額は 1億9,327万円であり、前年度に比べ 4,280万円（18.1%）減少している。 これは、主に貸付勘定の繰越金が減少したことによるものである。 【収入未済額の主なもの】 ・ 違約金			支出済額は 15万円であり、前年度に比べ 4,490万円（99.7%）減少している。 これは、主に林業・木材産業改善資金貸付金原資の国への返納がなかったことによる一般会計繰出金の皆減によるものである。 【不用額の主なもの】 ・ 林業・木材産業改善資金貸付金			

(8) 地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計

歳 入 (単位：円)				歳 出 (単位：円)			
区 分	令和 7 (2025)年度(A)	令和 6 (2024)年度(B)	増減(A)ー(B)	区 分	令和 7 (2025)年度(A)	令和 6 (2024)年度(B)	増減(A)ー(B)
予 算 現 額	3,679,770,000	3,923,460,000	△ 243,690,000	予 算 現 額	3,679,770,000	3,923,460,000	△ 243,690,000
調 定 額	3,064,618,617	2,937,802,571	126,816,046	支 出 済 額	3,064,618,617	2,937,802,571	126,816,046
収 入 済 額	3,064,618,617	2,937,802,571	126,816,046	翌年度繰越額			
不 納 欠 損 額							
収 入 未 済 額					不 用 額	615,151,383	985,657,429
予算現額と収入 済額との比較	△ 615,151,383	△ 985,657,429	—				
収入率 (%)	対予算	83.3	74.9	執 行 (%) 率	83.3	74.9	8.4
	対調定	100.0	100.0				
説 明	収入済額及び支出済額は、いずれも 30億6,461万円であり、前年度に比べ 1億2,681万円（4.3%）増加している。 これは、主に、企業債償還元金が減少したものの、（地独）栃木県立リハビリテーションセンターに対する地方独立行政法人県立病院貸付金が増加したことによるものである。 【不用額の主なもの】 ・地方独立行政法人県立病院貸付金						

(9) 栃木県国民健康保険特別会計

歳 入				歳 出			
(単位：円)				(単位：円)			
区 分	令和 7 (2025)年度 (A)	令和 6 (2024)年度 (B)	増減(A)－(B)	区 分	令和 7 (2025)年度 (A)	令和 6 (2024)年度 (B)	増減(A)－(B)
予 算 現 額	174,199,750,000	174,294,700,000	△ 94,950,000	予 算 現 額	174,199,750,000	174,294,700,000	△ 94,950,000
調 定 額	174,920,191,433	175,201,248,250	△ 281,056,817	支 出 済 額	169,817,798,862	171,256,721,672	△ 1,438,922,810
収 入 済 額	174,920,191,433	175,201,248,250	△ 281,056,817	翌年度繰越額			
不 納 欠 損 額							
収 入 未 済 額					不 用 額	4,381,951,138	3,037,978,328
予算現額と収入 済額との比較	720,441,433	906,548,250	－				
収入率 (%)	対予算	100.4	100.5	執 行 (%) 率	97.5	98.3	△ 0.8
	対調定	100.0	100.0				
説 明	収入済額は 1,749億2,019万円であり、前年度に比べ 2 億8,105万円 (0.2%) 減少している。 これは、主に、国民健康保険事業費負担金が増加したものの、民生費国庫負担金及び国民健康保険財政安定化基金繰入金が減少したことによるものである。			支出済額は 1,698億1,779万円であり、前年度に比べ 14億3,892万円 (0.8%) 減少している。 これは、主に、財政安定化基金積立金が増加したものの、保険給付費等交付金及び後期高齢者支援金が減少したことによるものである。 【不用額の主なもの】 ・国民健康保険事業費（保険給付費等交付金）			

3 財 産

(1) 公 有 財 産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	増 減 の 主 な も の (実 質 的 な 増 減 に 限 る)
			増	減		
土 地	行 政 財 産	78,749,822.40	15,639.75	34,981.45	78,730,480.70	(増加) 栃木商業高等学校 譲与 2,311.17㎡ 県営水利施設等保全高度化事業 生井地区 買入れ 389.21㎡ 県営水利施設等保全高度化事業 亀の子堰地区 買入れ 305.82㎡
	普 通 財 産	1,769,505.24	115,299.61	151,016.73	1,733,788.12	(減少) 元県営農村振興総合整備事業 那須北地区 譲与 13,538.20㎡ 元工業技術センター 売払い 11,719.34㎡ 旗川廃川敷地 譲与 6,476.70㎡
	合 計	80,519,327.64	130,939.36	185,998.18	80,464,268.82	
建 物	行 政 財 産	2,595,557.29	2,611.97	7,105.59	2,591,063.67	(増加) 日光・今市警察署職員住宅 譲与 1,750.05㎡
	普 通 財 産	28,532.68	8,289.58	9,590.12	27,232.14	(減少) 元太平少年自然の家 取壊し 2,580.65㎡ 南那須庁舎 第二別館等 取壊し 1,156.93㎡ 宇都宮細谷住宅 4～7号棟 取壊し 1,109.40㎡
	合 計	2,624,089.97	10,901.55	16,695.71	2,618,295.81	

(注) 財産の増減には、所管替え、分類替え等による実質的な増減を伴わないものが含まれている。

イ 山 林

(7) 面 積

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	増 減 の 主 な も の (実 質 的 な 増 減 に 限 る)
			増	減		
所 有	行政財産	56,438,914.02			56,438,914.02	分収の行政財産における面積の減少の主なものは、分収林の売払い及び早期契約解除によるものである。
	普通財産	63,084.94			63,084.94	
分 収	行政財産	39,996,760.05		5,178,357.00	34,818,403.05	
	普通財産					
その他の権原 によるもの	行政財産	412,253.00			412,253.00	
	普通財産					
合 計		96,911,012.01		5,178,357.00	91,732,655.01	

(注) 本表における「所有」は、「ア土地及び建物」に含まれているものの内数である。

(イ) 立木の推定蓄積量

(単位：m³)

区 分		前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	増 減 の 主 な も の (実 質 的 な 増 減 に 限 る)
			増	減		
所 有	行政財産	773,058.42	4,311.05	3,042.70	774,326.77	立木の推定蓄積量の増加は、自然成長等によるものであり、減少は、売払い等によるものである。
	普通財産	7,226.51	3,042.70	6,004.62	4,264.59	
分 収	行政財産	803,789.68	35,598.20	115,906.27	723,481.61	
	普通財産	44,675.66	114,762.91	120,817.64	38,620.93	
その他の権原 によるもの	行政財産	9,883.03	126.01		10,009.04	
	普通財産					
合 計		1,638,633.30	157,840.87	245,771.23	1,550,702.94	

ウ 航空機

(単位：機)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 の 主 な も の (実 質 的 な 増 減 に 限 る)
		増	減		
航 空 機	1			1	

エ 物 権

区 分	前 年 度 末 現 在 高		決 算 年 度 中 増 減 高				決 算 年 度 末 現 在 高		増 減 の 主 な も の (実 質 的 な 増 減 に 限 る)
			増		減				
	件 数	数 量	件 数	数 量	件 数	数 量	件 数	数 量	
地 上 権	件 711	m ² 40,055,845.27	件	m ²	件 62	m ² 5,178,357.00	件 649	m ² 34,877,488.27	(減少) 県行造林等の売払い等による消滅
地 役 権	1	m ² 919.00			1	919.00		m ²	
水 利 権	2	m ³ /s 0.0628					2	m ³ /s 0.0628	
温 泉 専 用 権	1						1		
合 計	715				63		652		

(注) 財産の増減には、所管替え、分類替え等による実質的な増減を伴わないものが含まれている。

オ 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	増 減 の 主 な も の (実 質 的 な 増 減 に 限 る)
		増	減		
特 許 権	25		3	22	(減少) ナスの下漬液からのアントシアニン系色素の精製方法 はたけしめじの栽培用培養基及びその栽培方法 静電容量式角度検出装置
著 作 権	10			10	
商 標 権	64	1	3	62	(減少) えみか とちれいわ
育 成 者 権 (登 録 品 種)	32		1	31	(減少) はたけしめじ (1)
合 計	131	1	7	125	

カ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	増 減 の 主 な も の (実 質 的 な 増 減 に 限 る)
		増	減		
株 券	2,427,200			2,427,200	

キ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	増 減 の 主 な も の (実 質 的 な 増 減 に 限 る)
		増	減		
出 資 に よ る 権 利	15,384,097		1,896,500	13,487,597	(減少) (公財) 栃木県南地域地場産業振興センター出 捐金の皆減 栃木県道路公社出資金の減

(注) 財産の増減には、所管替え、分類替え等による実質的な増減を伴わないものが含まれている。

(2) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	増 減 の 主 な も の (実 質 的 な 増 減 に 限 る)
		増	減		
貸 付 金	8,988,884	359,168	462,284	8,885,768	(増加) 医学生修学資金貸付金 貸付け 母子福祉資金貸付金 貸付け (減少) 母子福祉資金貸付金 償還 医学生修学資金貸付金 償還 看護職員修学資金貸付金 償還
合 計	8,988,884	359,168	462,284	8,885,768	

(3) 基 金

当該年度中の基金数は36基金である。

区 分		前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	増 減 の 主 な も の (実 質 的 な 増 減 に 限 る)
			増	減		
有価証券（千円）		39,441,186	71,497,499	32,117,690	78,820,995	【増加した基金・金額】 財政調整基金 12,131,057 県債管理基金 8,909,416 県有施設整備基金 5,040,501 【減少した基金・金額】 地域福祉基金 1,881,627 次世代型路面電車システム整備事業支援基金 1,427,649 森林整備担い手対策基金 143,229
現金（千円）		155,223,058	61,981,327	106,775,123	110,429,262	【増加した基金・金額】 地域福祉基金 積立て等による増 1,817,761 次世代型路面電車システム整備事業支援基金 積立て等による増 1,309,370 公立学校情報通信機器整備基金 積立て等による増 1,244,304 【減少した基金・金額】 財政調整基金 取崩し等による減 17,461,499 県債管理基金 取崩し等による減 8,723,886 県有施設整備基金 取崩し等による減 4,521,411
貸付金（千円）		9,584,581	1,045,800	1,077,667	9,552,714	【増加した基金・金額】 市町村振興資金貸付基金 貸付けによる増 1,045,800 【減少した基金・金額】 市町村振興資金貸付基金 元金償還による減 1,047,667 地域振興基金 元金償還による減 30,000
土 地	面積（㎡）	28,245.05	86,048.29	75,700.54	38,592.80	増減の主なものは、P59 栃木県土地開発基金を参照のこと
	金額（千円）	5,588,729	3,039,079	1,718,914	6,908,894	
備蓄物資（千円）		83,441	9,646	8,904	84,183	増減はすべて災害救助基金に係るもの
美 術 作品等	点数（点）	3			3	
	金額（千円）	659,730			659,730	

4 普通会計における主な財政指標

区 分	令和 7 年度 (2025)	令 和 6 年 度			令和 5 年度 (2023)	令和 4 年度 (2022)	説 明
		(2024)	全国平均	順位			
財 政 力 数	0.61847	0.61911	0.51202	11	0.60422	0.61003	財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去 3 か年度平均である。 値が大きいほど財政力が強く、1 以上は普通交付税の不交付団体となる。
経 常 収 支 比 率 (%)	92.6	92.8	93.4	30	92.6	93.3	経常収支比率は、経常一般財源に占める経常的経費に充当された一般財源の割合である。財政構造の弾力性を表すもので、値が大きいほど弾力性を失うとされる。
公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.3	16.0	17.8	40	16.3	16.4	公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合である。 財政運営の硬直性を表すもので、値が大きいほど硬直性が高まるとされる。
基 金 現 在 高 (百万円)	120,507	114,068	—	26	120,358	106,635	基金現在高は、財政調整基金、県債管理基金等の積立基金の合計額で、出納整理期間中の増減を含むもの。
県 債 現 在 高 (百万円)	1,078,358	1,111,410	—	29	1,136,578	1,153,054	

※ 1 普通会計は、一般会計と特別会計である。

特別会計は、公営事業会計（国民健康保険特別会計）及び想定企業会計（地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計）を除く 7 会計の合計から各会計間の繰入れ・繰出し等を除いたもの。

※ 2 全国順位は、指数及び比率については高い方から、現在高については、金額の多い方からである。

参 考

【 支 出 状 況（性質別） 】

（単位：千円）

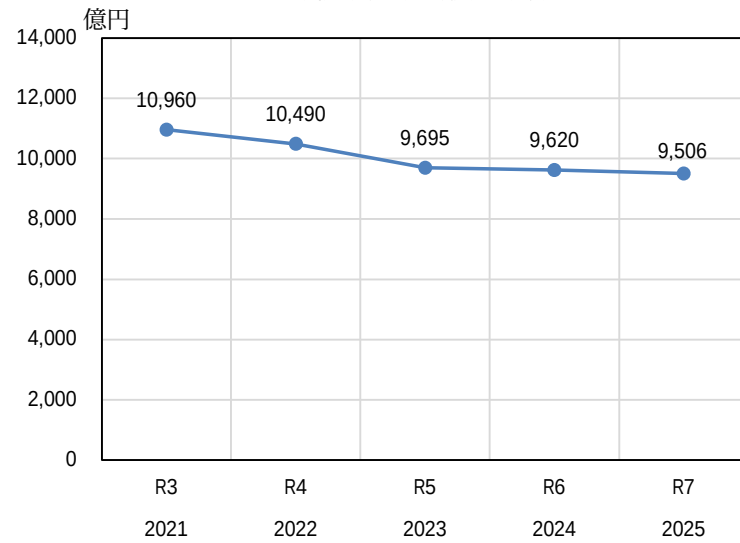
款 別	令和 7（2025）年度		令和 6（2024）年度		比 較 増 減 （A）－（B）	対前年度比
	支出済額（A）	構成比	支出済額（B）	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 人 件 費	218,127,171	23.4	219,188,773	23.2	△ 1,061,602	99.5
2 物 件 費	29,479,170	3.2	30,193,891	3.2	△ 714,721	97.6
3 維 持 補 修 費	7,200,112	0.8	7,098,252	0.8	101,860	101.4
4 扶 助 費	20,052,429	2.1	19,135,121	2.0	917,308	104.8
5 補 助 費 等	280,541,334	30.0	274,672,664	29.1	5,868,670	102.1
6 普 通 建 設 事 業 費	138,822,625	14.9	136,555,697	14.5	2,266,928	101.7
7 災 害 復 旧 事 業 費	1,851,507	0.2	2,136,370	0.2	△ 284,863	86.7
8 公 債 費	97,766,686	10.5	96,283,904	10.2	1,482,782	101.5
9 積 立 金	24,290,868	2.6	23,415,284	2.5	875,584	103.7
10 投 資 及 び 出 資 金		0.0		0.0	0	0.0
11 貸 付 金	104,761,477	11.2	123,695,101	13.1	△ 18,933,624	84.7
12 繰 出 金	10,907,896	1.2	11,010,305	1.2	△ 102,409	99.1
合 計	933,801,275	100.0	943,385,362	100.0	△ 9,584,087	99.0

※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しないことがある。

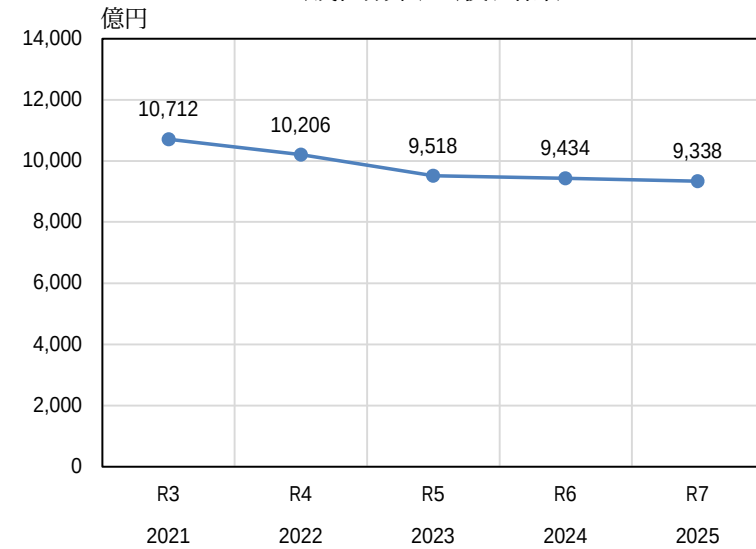
「令和 6 年度 歳出決算性質別財源表（全庁）」 「令和 7 年度 歳出決算性質別財源表（全庁）」より抜粋

【主要指標の過去5年間の推移】

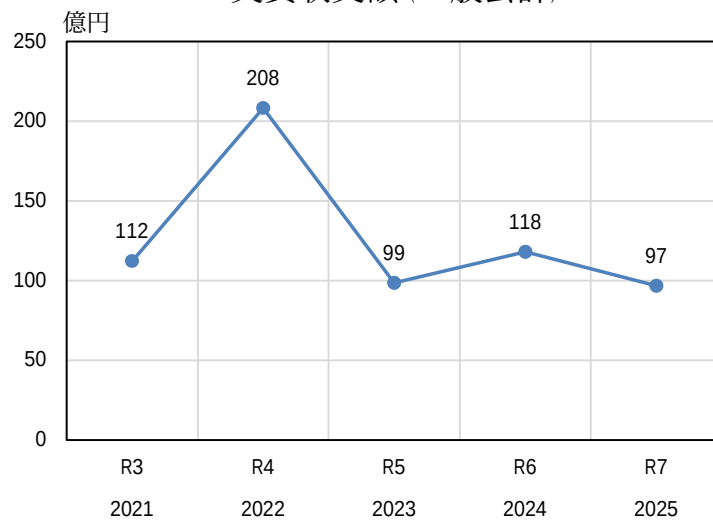
歳入額（一般会計）



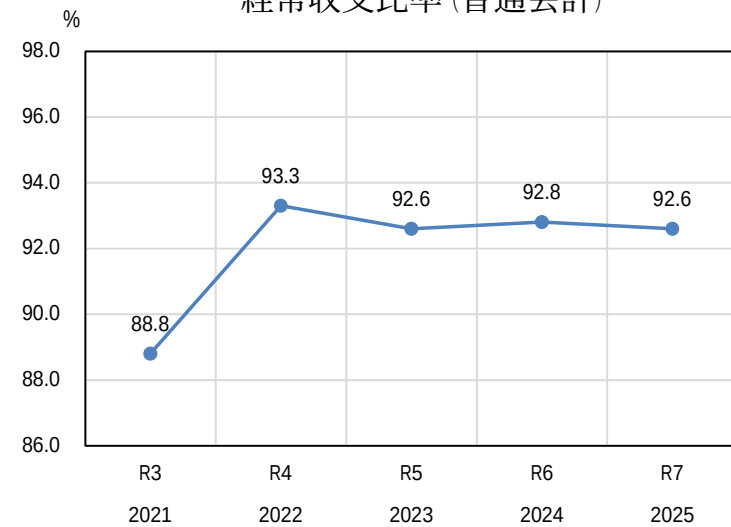
歳出額（一般会計）



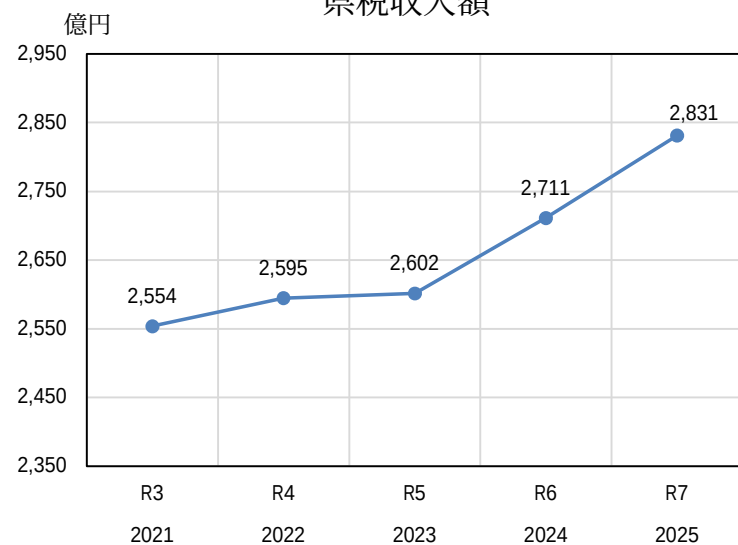
実質収支額（一般会計）



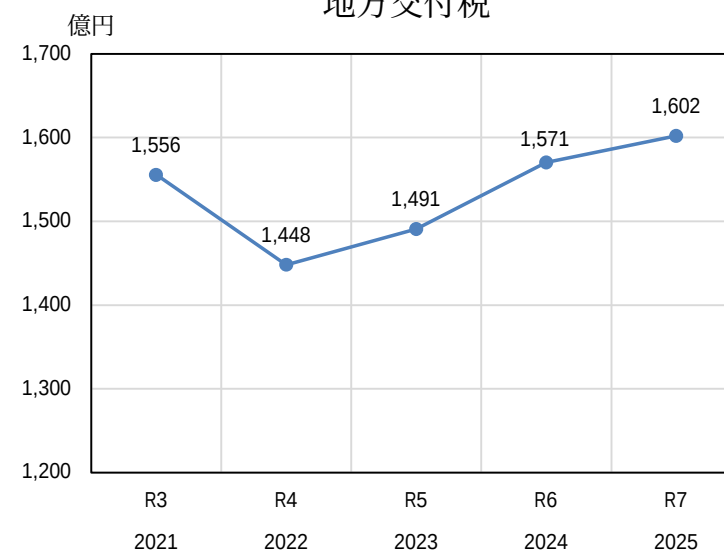
経常収支比率（普通会計）



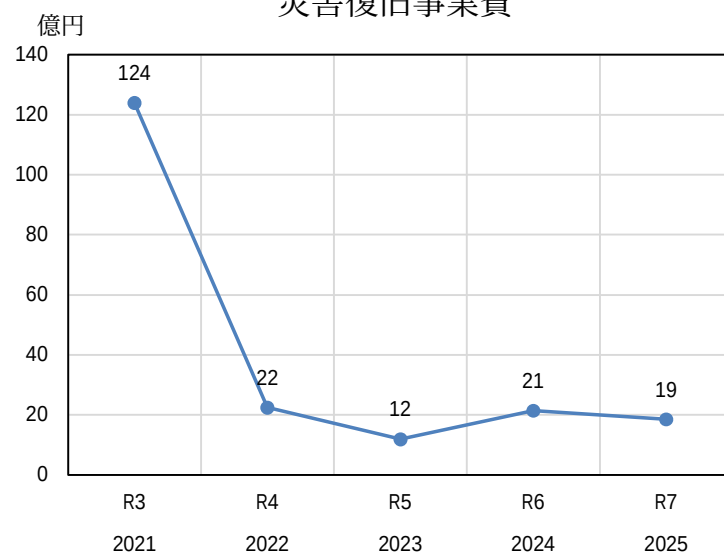
県税収入額



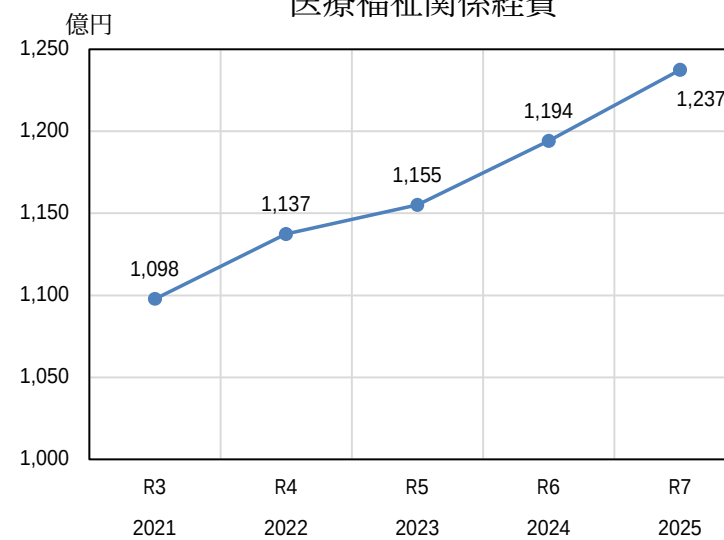
地方交付税



災害復旧事業費



医療福祉関係経費



基金運用状況審査意見書

令和 7 (2025)年度基金運用状況審査意見書

I 審 査 の 対 象

令和 7 (2025)年度基金の運用状況の審査対象は、次のとおりである。

- (1) 令和 7 (2025)年度栃木県市町村振興資金貸付基金
- (2) 令和 7 (2025)年度栃木県土地開発基金
- (3) 令和 7 (2025)年度栃木県美術作品等取得基金

II 審 査 の 手 続

審査に当たっては、基金条例の趣旨に沿って運用されたか、計数は正確であるかなどの諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

III 審査の結果及び意見

基金運用状況調書の計数は正確であり、市町村振興資金貸付基金及び土地開発基金については、おおむね適正に運用されたものと認められた。なお、美術作品等取得基金については、その運用はなかった。

今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

IV 運用の状況

1 栃木県市町村振興資金貸付基金

この基金は、市町村（市町村の組合を含む。）が、その振興を図るため行う公共施設の整備等に要する資金を貸し付けるために設置されているもので、運用の状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	年 度 中 運 用 額		年 度 末 現 在 高	増 減 の 主 な も の （実質的な増減に限る）
			増	減		
基金総額（円）		16,061,645,336	2,093,466,899	2,093,466,899	16,061,645,336	
内 訳	有価証券及び 現金（円）	6,687,064,488	1,047,666,899	1,045,800,000	6,688,931,387	（増加）16市町2組合からの貸付金の償還 （減少）7市町への新たな貸付け
	貸付金（円）	9,374,580,848	1,045,800,000	1,047,666,899	9,372,713,949	（増加）貸付け （減少）償還

2 栃木県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているもので、運用の状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	年 度 中 運 用 額		年 度 末 現 在 高	増 減 の 主 な も の （実質的な増減に限る）
			増	減		
基金総額（円）		21,361,685,139	4,757,993,203	4,757,993,203	21,361,685,139	
内 訳	有価証券及び 現金（円）	15,772,956,350	1,718,914,024	3,039,079,179	14,452,791,195	（増加）一般会計への土地の引渡し （減少）土地の取得
	土 面積（㎡）	28,245.05	86,048.29	75,700.54	38,592.80	（増加）公共用地71件の取得 （減少）公共用地68件の一般会計への引渡し
	地 金額（円）	5,588,728,789	3,039,079,179	1,718,914,024	6,908,893,944	

（注）土地の金額の増の中には、過年度に取得した土地の支払が832,670,631円含まれている。

3 栃木県美術作品等取得基金

この基金は、栃木県立美術館の美術作品その他美術に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うために設置されているもので、令和7（2025）年度の運用額の増減はなかった。

		前年度末現在高	年 度 中 運 用 額		年 度 末 現 在 高	増 減 の 主 な も の （実質的な増減に限る）
			増	減		
基 金 総 額 （ 円 ）		879,793,000			879,793,000	
内 訳	有 価 証 券 及 び 現 金 （ 円 ）	220,063,000			220,063,000	
	美術 作品 等	点 数 （ 点 ）	3		3	
		金 額 （ 円 ）	659,730,000		659,730,000	